



国家基本問題研究所副理事長

田久保 忠衛氏

たくぼ・ただえ 時事通信社でワシントン支局長、編集局次長などを歴任。著書に「米中、二超大国時代の日本の生き筋」など。杏林大学名誉教授。



インド政策研究センター教授

**プラスマ・
チェラニー氏**

専門は国際安全保障、軍縮・軍備管理。インド政府の国家安全保障会議(NSC)顧問、インド外相の政策諮問メンバーなどを歴任。ハーバード大、ブルッキングス研究所で役職を務めた。

櫻井 万一、台湾が中国の一部になつた場合、アジアの軍事バランスは大きく変化する。米国は2005年、对中国で「責任ある国になれ」とエンゲージメント(関与)政策の強化を打ち出した。一方で中国の横暴を止める手段も必要となるが、今の米国はむしろエンゲージメントに傾いているのではないか。ピルズベリー その通り。

櫻井 米国は、台湾が中国に取り込まれることについて具体的な影響を考えているのか。

櫻井 ピルズベリー 米国には米中関係の将来への楽観主義が広がっている。2000年以前からの中国文化への深い憧憬の念を指摘する歴史家もいる。

櫻井 私自身もワシントンに行くと同様のことを感じている。日本国民はこれが国際情勢の現実であると認識している。

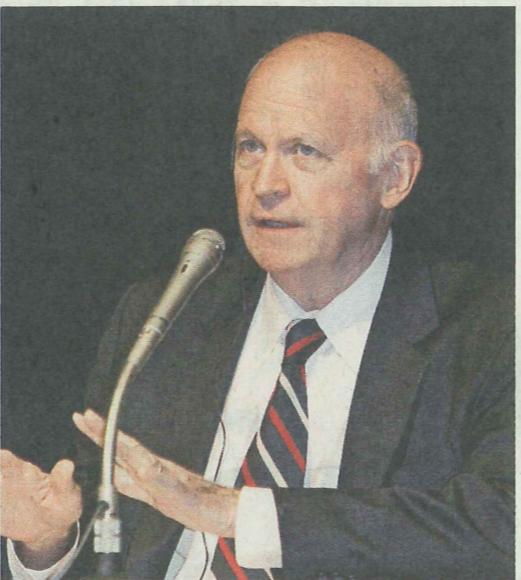
櫻井 歴史の中、米国による数年間しか占領を経験しておらず、それは注目に値することだ。アジアが植民地化される中、日本は独立を維持し、ロシアさえ破ってアジアの独立運動にモデルを提供した。だが、さらに驚くべきことは、60年以上にわたって米国占領下で作られた憲法を維持し、一度も改正の試みさえしていないことだ。

櫻井 憲法を改正できないのは日本の責任。パシフィズムがどんなに国をダメにするか、他国が作った憲法が国家の土台を食いつぶすかに思いをいたさないからだ。

田久保 日本がどうしてだらしなくなったかといふと、日米同盟がうまく機能しきったから周辺のことが分からなくなってしまった。それが最大の問題。だが、G2の時代に入っている。

レーガン政権で国防副次官、初代ブッシュ政権で国防省の評価局長特別補佐官。中国の戦争観や軍事戦略、兵器開発の研究で知られる。

**米国防総省顧問
マイケル・
ピルズベリー氏**



中国現代国際関係研究院副院長

楊 明傑氏

中国とインドは友好国だが、隣国同士となって59年しかつてない。中国の面積の約4分の一を占めるチベットが缓冲地帯になっていたからだ。だが、1951年にチベットは陥落し、11年後、中印で大規模な武力衝突が起きた。

中国は最近、モルディブに対し海軍用に島をリースしてくれと打診したと聞く。報道では、セーシェルやマダガスカルにも関心があるという。なぜ海軍の兵站拠点をEEZ(排他的經濟水域)からなるか遠い島嶼国に求めるのか。

中国社会は開放されつつある。かつて考えられなかつた公権力の腐敗を公言できるようになつた。ただ、報道統制などシステムはより抑圧的になっている。社会の開放は政治指導者にとり新たな挑戦となつている。

中国は最近、モルディブに対し海軍用に島をリースしてくれと打診したと聞く。報道では、セーシェルやマダガスカルにも関心があるという。なぜ海軍の兵站拠点をEEZ(排他的經濟水域)からなるか遠い島嶼国に求めるのか。

安保改定から50年

米国防総省顧問
マイケル・
ピルズベリー氏



「日本は今、維新前夜」

中国現代国際関係研究院副院長

楊 明傑氏

インド洋の霸權争い—21世紀の大戦略と日米同盟
Rivalry in the Indian Ocean:
Grand Strategy of the 21st Century and the U.S.-Japan Alliance

50周年記念セミナー
50th Anniversary of Revision of the U.S.-Japan Security Treaty
主催: 国家基本問題研究所 後援: 産経新聞



シンポジウムは日本の内向型なパシフィズム
(不戦主義)に警鐘を鳴らした

たのではないか。アジアは14年後の今もあらゆる面でこの出来事の影響を受けているといえます。海峡危機の結果、(総統選)で李登輝氏が勝利して台湾の有権者は独立に向けた自信を深めました。中国の軍備増強がこの時期に始まったとの指摘もあります。このためG2論は米国で非常に広く受け入れられています。中国が責任ある大国であるには強い軍事力が必要だ、という見方は強固だ。オバマ大統領はさまざまな議論をゆきり聞くのを好みますが、やはりG2論は大きな戦略を描けていないと感じる。オバマ大統領はまだアジアで深刻な試練を経験していないが、今後数年間にそれが起きる可能性もある。

米国には、あらゆる問題を解決するために米中の協力が不可欠とする考え方がある。「G2論」と呼ばれる考え方だ。G2論者の一部には日本は中国を守るために動くことができない国だとみている者もいる。日本の経済成長は20年間にわたって貧弱で改革の兆候もみえない。このためG2論は米国で非常に広く受け入れられています。中国が責任ある大国であるには強い軍事力が必要だ、という見方は強固だ。オバマ大統領はさまざまの議論をゆきり聞くのを好みますが、やはりG2論は大きな戦略を描けていないと感じる。オバマ大統領はまだアジアで深刻な試練を経験していないが、今後数年間にそれが起きる可能性もある。

米国には、あらゆる問題を解決するために米中の協力が不可欠とする考え方がある。「G2論」と呼ばれる考え方だ。G2論者の一部には日本は中国を守るために動くことができない国だとみている者もいる。日本の経済成長は20年間にわたって貧弱で改革の兆候もみえない。このためG2論は米国で非常に広く受け入れられています。中国が責任ある大国であるには強い軍事力が必要だ、という見方は強固だ。オバマ大統領はさまざまの議論をゆきり聞くのを好みますが、やはりG2論は大きな戦略を描けていないと感じる。オバマ大統領はまだアジアで深刻な試練を経験していないが、今後数年間にそれが起きる可能性もある。